



2017
Annual Report

一般財団法人 社会的投資推進財団
SIIF : Japan Social Impact Investment Foundation
〒107-8404 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5F
TEL : 03-6229-2622 | MAIL : info@siif.or.jp
<http://www.siif.or.jp/>

日本における社会的インパクト投資の 市場構築を目指して

このたび、アニュアルレポート 2017 を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さんにご挨拶を申し上げます。

「社会的インパクト投資」という用語が具体的に世界で使用され始めてから 2017 年でちょうど 10 年が経ち、この節目の年に私たち「社会的投資推進財団」が設立されました。「社会課題先進国」と言われる日本の複雑・重層化した課題の解決を進めるために、それに必要な新しい資金の潮流をつくること、日本における社会的インパクト投資の市場を大きく構築することを私たちの使命として、事業をスタートしました。

市場構築のための戦略は 3 つです。一つ目は、まだまだ投資をする側、投資を受ける側双方にとってなじみの薄い社会的インパクト投資の具体的な先行モデルを創出させること。私たちが実際に多くのステークホルダーを巻き込んで投資を行うことで、実感をもっていただくことです。二つ目は、投資家と事業者をつなぐネットワークをつくること。ネットワークの構築に貢献している「中間組織」に対して、成長のために必要な支援も行っています。三つ目は、先行する世界の事例研究や、実際の投資で得た知見等を発信すること。レポートの発行やシンポジウム、研修などを開催し、社会的インパクト投資の認知、普及に取り組んでいます。

設立 1 年目ではありましたが、我が国における初のソーシャルインパクトボンド (SIB) の導入・実践、調査レポートやシンポジウムを通じての政策提言等を実施することができました。おかげさまで社会的インパクト投資が政府の成長戦略でも採用され、また各種メディアでも取り上げられることが増えてきました。

こうしたスタートダッシュがされたのも、このアニュアルレポートを手に取っていただいている多くの皆さまのご協力、ご指導があってこそその成果だと感じています。ここに改めてお礼を申し上げます。

私たち社会的投資推進財団は、日本における社会的インパクト投資の市場構築のために、今後も 3 つの戦略のもと事業に邁進して参ります。皆さんにおかれましては、引き続きより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社会的投資推進財団 代表理事

青柳 光昌

Capital For Social Impact.

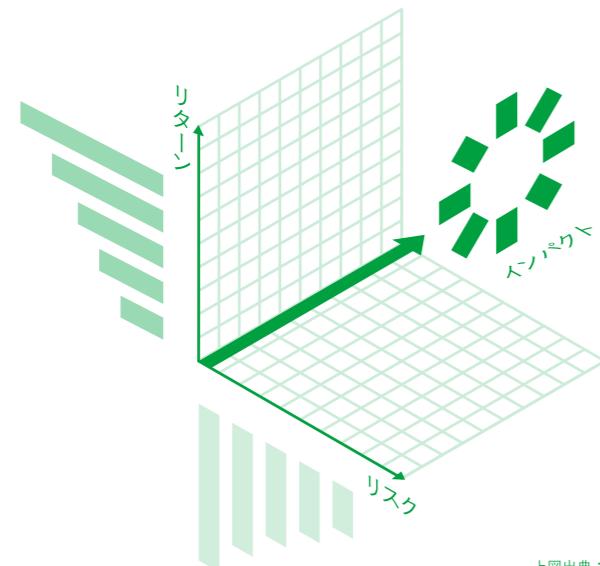
目次

- P1 | 代表ご挨拶
- P2 | 目次
- P3 | 社会的インパクト投資とは
- P5 | 社会的インパクト投資年表
- P7 | SIIFについて

- P9 | 2017年度活動実績
 - サマリー
 - Fund事業
 - Hub事業
 - Think Tank事業
- P23 | 組織概要
- P24 | 財務状況

社会的インパクト投資とは

社会的インパクト投資とは財務的リターンと並行して社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資です。リスク・リターンという従来の資本市場の原理に「インパクト」という新たな次元を加えた3次元の投資行動が日本でも成長しています。



上図出典：UBS “Doing well by doing good” 2016 を基に作成

3.

ESG投資の拡大に見られるように、機関投資家や大手金融機関による従来の投資から「社会的価値を重視した金融へのシフト」が進んでいます。一方、民間財団や個人の篤志家、社会起業家による「成果志向のフィランソロピー・社会課題解決へのシフト」も大きなトレンドになっています。社会的インパクト投資はこうした二つの流れの交わる部分に位置しており、多様なアクターによる「社会をより良くする為のお金の流れ」が大きな潮流になりつつあります。



いまなぜインパクト投資なのか？



出典：

- ※1 Morgan Stanley, Institute for sustainable investing 2017
- ※2 GSG国内諮問委員会、日本における社会的インパクト投資の現状 2017
- ※3 UNCTAD, World Investment Report 2014
- ※4 GIIN, Annual Impact Investor Survey 2018
- ※5 Brookings Institution Global Impact Bonds Database January 2018

4.

社会的インパクト投資年表

社会課題解決の為の投資としては、古くは資産運用からタバコやアルコール等の関係企業を除外する動き、あるいは1970年代のベトナム反戦等を発端とした「社会的責任投資」や既存の金融市場に対するオルタナティブとしての「コミュニティ投資」といった動きがありました。2007年に「Impact Investing」と名付けられてから社会課題解決の為の投資行動は欧米を中心に急速に広がり、2010年以降は世界的な金融危機への反省から金融資本主義の見直しという文脈でも注目を集めています。財団等のフィナンソロピーセクター、機関投資家などの金融機関、政府や国際機関が連携しながら市場を構築しています。日本でも1990年代にNPO銀行等のソーシャルファイナンスの取組が活発化し、2011年の東日本大震災以降、企業やファンド、財団による社会的インパクト投資の取組が少しずつ見られるようになりました。昨今では政府の成長戦略でも言及される等、政策的な後押しも高まっています。

2006 → 2017

国内
海外

2007
米国ロックフェラー財団
が初めて「Impact Investing」という言葉を使い社会的インパクト投資の後押しを始める

2009
国際的な社会的インパクト投資家のネットワーク組織
Global Impact Investing Network(GIIN)設立

2009
インパクト投資のレポートィングスタンダード「IRIS」
の運用開始

2010
世界初のソーシャルインパクトボンド
英国で導入開始

2012
英国で休眠預金を活用した社会的インパクト投資ファンド
Big Society Capital設立

2010
米国で社会的企業の為の法人格
ベネフィット・コーポレーションが法制化

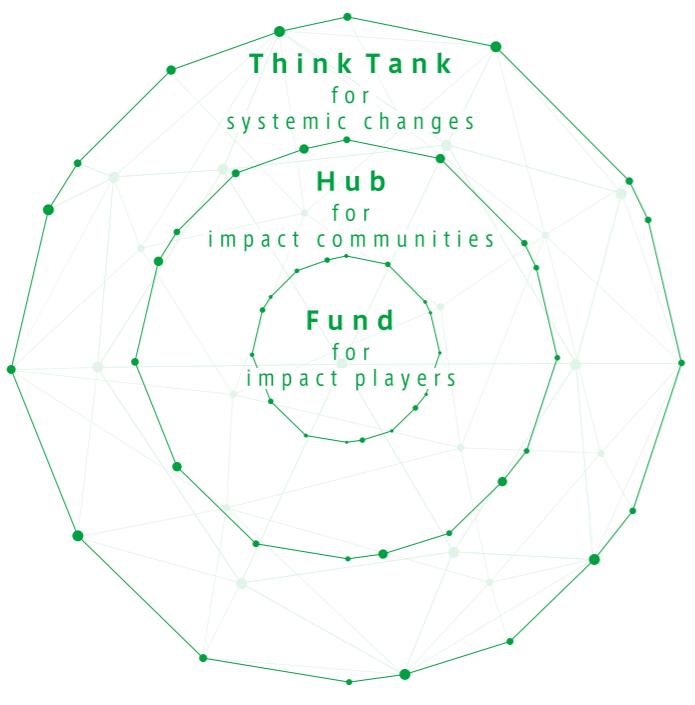
2013	英國がホスト国を務めたG8サミットで社会的インパクト投資タスクフォースが設立される	2014	世界初のディベロプメントインパクトボンド、インドで導入開始	2015	G8社会的インパクト投資タスクフォースがGlobal Steering Group for Impact Investment (GSG) に移行	2016	休眠預金活用法案が成立
2012	英国で休眠預金を活用した社会的インパクト投資ファンド Big Society Capital設立	2013	英國がホスト国を務めたG8サミットで社会的インパクト投資タスクフォースが設立される	2014	G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会設立	2015	GPIFが国連責任投資原則に署名
2009	インパクト投資のレポートィングスタンダード「IRIS」 の運用開始	2010	米国で社会的企業の為の法人格 ベネフィット・コーポレーションが法制化	2015	G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会が7つの提言を発表	2016	社会的インパクト評価 イニシアチブ設立
2007	米国ロックフェラー財団 が初めて「Impact Investing」という言葉を使い社会的インパクト投資の後押しを始める	2010	世界初のソーシャルインパクトボンド 英国で導入開始	2017	日本で初のソーシャルインパクトボンド導入	2018	未来投資会議のPPP会合でソーシャルインパクトボンドがアジェンダ化

国内
海外

5
6

Capital for Social Impact

社会的インパクト投資のエコシステム
を共に育て、社会課題を解決していく



SIIFは、そのミッションを達成するために、
3つのアプローチをとっています。

Fund for impact players

リスクキャピタルを提供しモデルを示す

日本における社会的インパクト投資の多様なモデル案件を創出します。
パートナー組織と共に、社会課題の解決に資する事業を発掘・支援し、
他の資金提供者の呼び水となるような出資・融資・保証などの形で
リスクキャピタルを提供することで、社会課題の解決を志向する事業者
や投資家層の拡大を促進します。

Hub for impact communities

エコシステムの要をつくり、ネットワークを繋ぐ
事業者や投資家などの重要ステークホルダーをつなぐ社会的インパクト
投資商品の開発などを行う中間組織に対し、助成・出資などの財務的
支援の他、社会的インパクト評価の導入などの非財務的支援を提供し
ます。さらに、経済的価値だけでなく社会的価値の創出も目指す当事者
たちの様々なコミュニティ同士を繋いでいき、日本における社会的
インパクト投資のエコシステム形成を促進します。

Think Tank for systemic changes

知識を共創し、循環させ、社会変革を誘発する
重要ステークホルダーたちと共に、社会的インパクト投資市場の成長
に必要な情報生産および政策提言を行い、エコシステムの動的で持続的
な発展、さらには社会変革の誘発を目指します。

2017 年度活動実績

2017 年度は、日本で初めてとなるソーシャルインパクトボンドの神戸市における導入を主導、出資実行した他、地域における社会的インパクト投資の仲介組織であるプラスソーシャルインベストメント株式会社へも出資を実行しました。社会的インパクト投資現状レポート 2017 の発行や社会的インパクト投資フォーラム 2018、Social Impact Day 2017 の開催など、市場構築に向けた取組みも実施しました。



Jun. 2017
Social Impact Day 2017開催

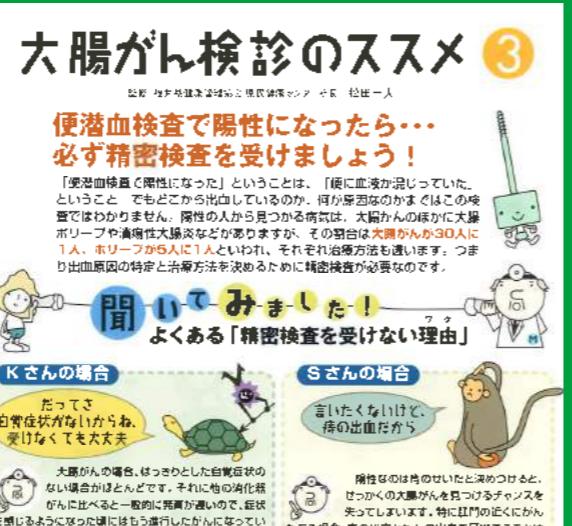


Jul. 2017
神戸市における糖尿病性腎症等重症化予防SIBへ出資実行

2017 2018



Jul. 2017
シカゴにおけるGSGサミットへ日本代表として参加



Sep. 2017
八王子市における大腸がん検診率向上SIBへ出資実行



Sep. 2017
米サードセクターキャピタルを招へいして中間支援組織向けSIB研修を実施



Dec. 2017
三井住友銀行と社会的インパクト投資普及に向けた業務連携意書締結



Feb. 2018
社会的インパクト投資現状レポート2017発行



Feb. 2018
社会的インパクト投資フォーラム2018開催



Feb. 2018
ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資決定
写真：出資先 Trim社によるスマートナーシングルームmamaro



Mar. 2018
プラスソーシャルインベストメント株式会社へ出資実行
写真：東近江市SIB資金提供先 政所茶生産振興会

FUND

ファンド事業



リスクキャピタルを提供しモデルを示す

Fund事業では、社会的インパクト投資のスキームづくりや、出資・融資・保証等を通じたリスクキャピタルの提供を行います。

2017年度実績概要

神戸市糖尿病性腎症等重症化予防SIBへの出資

先進国共通課題の透析予防プロジェクトにメガバンクと個人投資家が参画

八王子市大腸がん検診率向上SIBへの出資

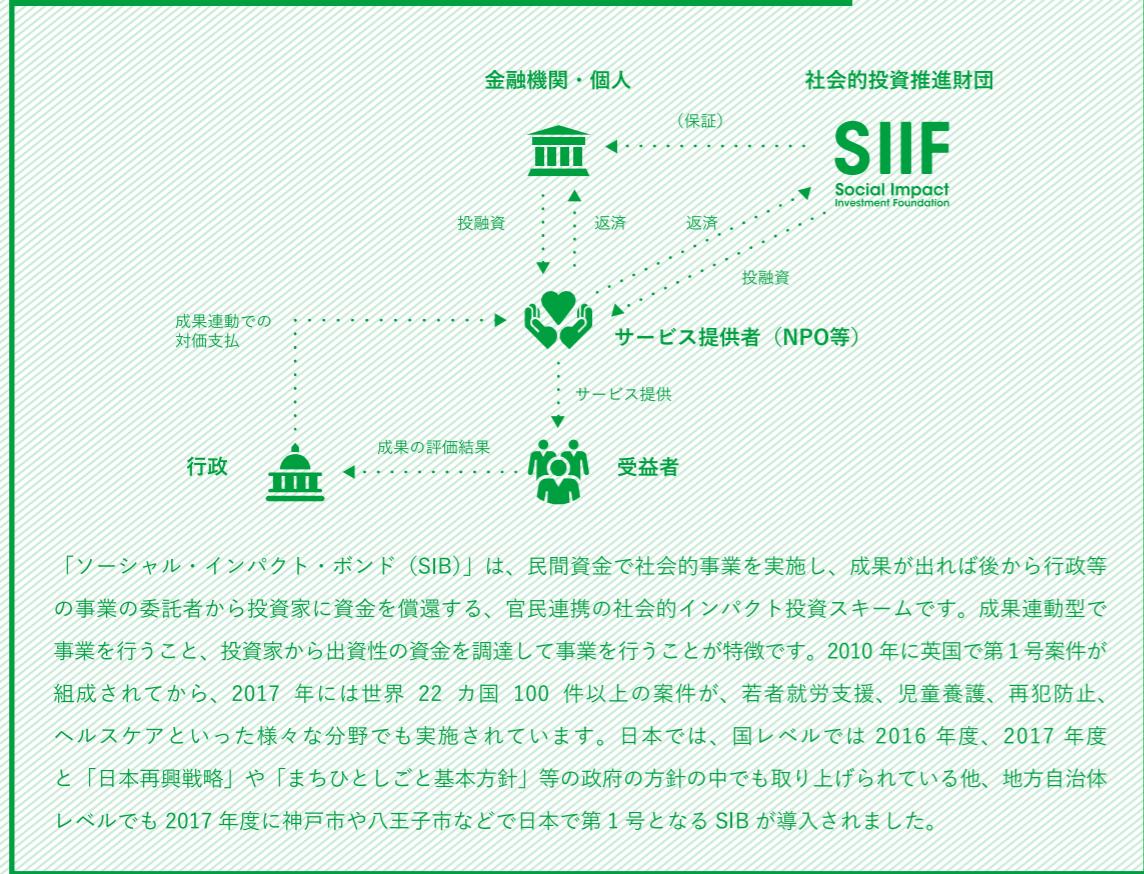
AIを活用した最新のソーシャルマーケティングの事業にSIBを導入

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資決定

全投資先の社会的インパクト評価及びインパクトレポート発行の検討に着手

11

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは



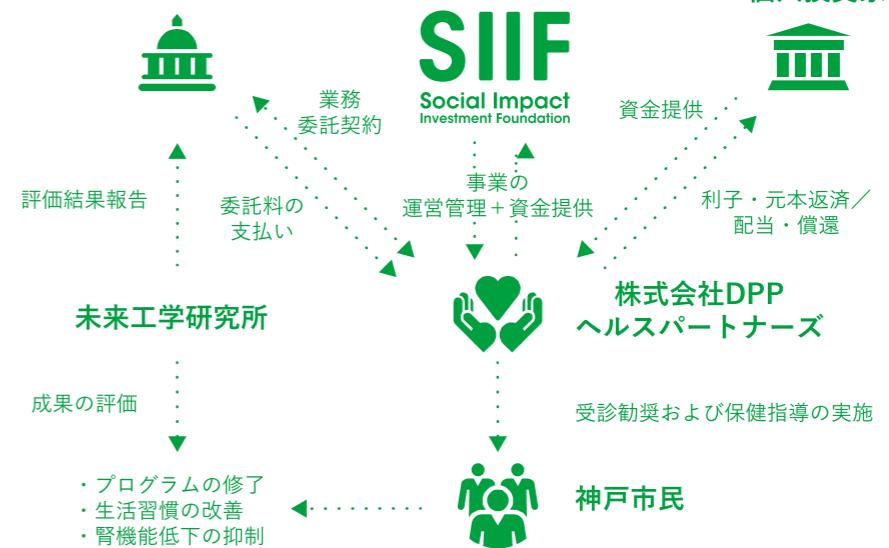
事例紹介：

神戸市糖尿病性腎症等重症化予防 SIB

糖尿病性腎症等の重症化予防分野でSIBを組成しました。未受診者や治療中断中のハイリスク者に対して保健指導を実施し、生活習慣の改善や腎機能の低下抑制といった成果に応じて委託料が支払われます。SIIFがリスクキャピタルを提供するとともに、三井住友銀行や同行顧客の個人投資家が投融資を実行しました。

事例体制図

神戸市 社会的投資推進財団 三井住友銀行 個人投資家



12

事例概要

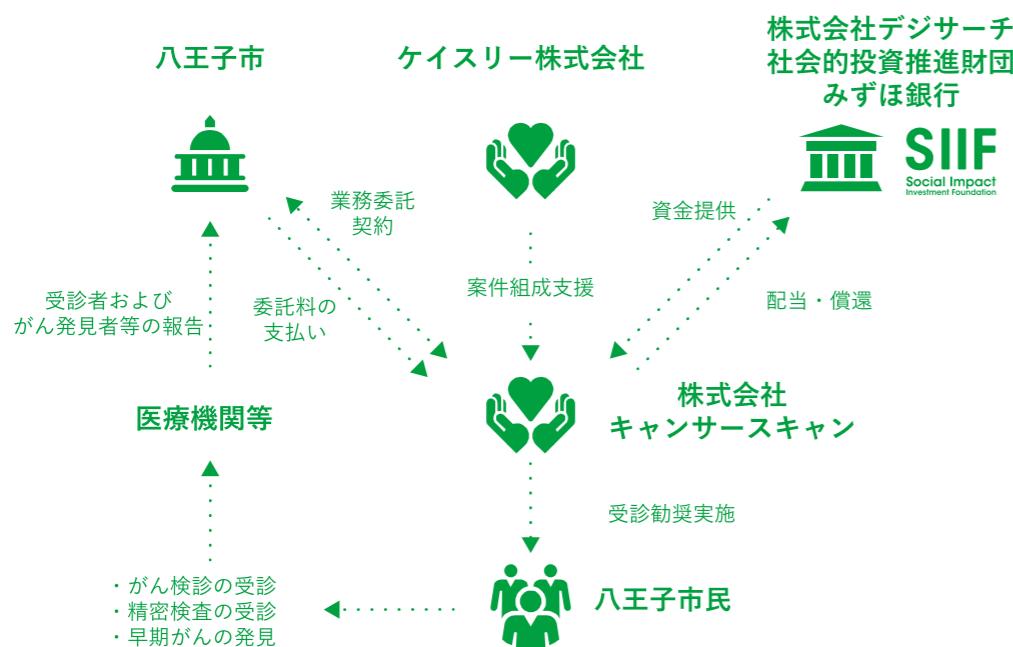
対象事業	糖尿病性腎症等 重症化予防事業
事業目的	糖尿病性腎症等のステージ進行、人工透析への移行の予防
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 未受診および治療中断中のハイリスク者計100人を対象。 受診勧奨および食事療法等の保健指導プログラム（6ヶ月）を実施。 対象者の医療機関への受診および生活習慣の改善を通じて、重症化を予防。 保健指導プログラム修了率、生活習慣改善率、腎機能低下抑制率を成果指標として、委託料を支払い。
事業費(調達額)	3,115万円（最大支払額 3,406万円、年利約5%）
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 2017年7月～2020年3月（3年間） 2017年7月～2018年3月：保健指導業務を行う事業実施期間 2018年4月～2020年3月：評価業務を行う評価期間
期待される便益	<ul style="list-style-type: none"> 市民のQOLの向上 治療にかかる医療費の適正化等

事例紹介：

八王子市大腸がん検診率向上 SIB

大腸がん検診の受診率向上分野で組成されたSIBに出資を実行しました。八王子市の大腸がん検診対象者に対して受診勧奨を実施し、受診率向上や精密検査受診率向上といった成果に応じて委託料が支払われます。株式会社デジサーチ等の機関投資家とともにSIIFはリスクキャピタルを提供しました。

事例体制図



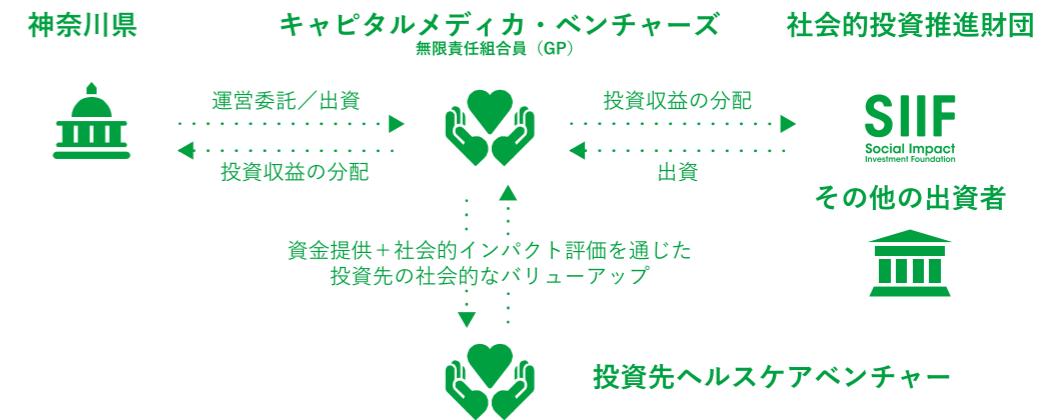
13

事例紹介：

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資決定

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資を決定しました。同ファンドは、神奈川県が推進する健康寿命の延伸と未病・最先端医療分野の産業創出等を通じた社会課題解決を目的として設立されたベンチャーキャピタルファンドです。SIIFは、本ファンドへ出資するだけでなく、投資先の全てのベンチャー企業に対して、社会的インパクト評価を実施し、投資先の事業成長と財務的・社会的両面での企業価値向上を支援します。

事例体制図



14

事例概要

対象事業	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業
事業目的	検診による大腸がん早期発見者数の増加
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診受診率が特に低い層である前年度大腸がん検診未受診者12,000人を対象。 ・対象者の医療関連情報をAIを活用して分析し、大腸がんのリスク要因に応じてオーダーメイドの受診勧奨ハガキを送付。 ・大腸がん検診受診率、精密検査受診率及び早期がん発見者数を成果指標として、委託料を支払い。
事業費(調達額)	887万円（最大支払額 976万円、年利約6%）
事業期間	2017年5月～2019年8月 2017年5月～2018年3月：受診勧奨を行う事業実施期間 2018年4月～2019年8月：評価業務を行う評価期間
期待される便益	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の寿命・QOLの維持向上 ・医療費の適正化

事例概要

対象事業	ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへの出資
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県における未病・最先端医療分野の産業創出 ・社会的課題の解決に資するベンチャー企業の支援
投資育成方針	「資金提供」のみならず、医療機関や高齢者施設等の「場の提供」（実証フィールドの提供）を通じた事業育成支援に注力
出資者	神奈川県、鹿児島銀行、神奈川銀行、キャピタルメディア・ベンチャーズ、ココカラファイン、社会的投資推進財団、スルガ銀行、中小企業基盤整備機構、戸田建設、横浜銀行
出資金額	約12億円
存続期間	2018年3月30日～2027年12月31日（前半5年を投資期間、後半5年を回収期間）
期待される便益	医療や介護等のヘルスケア分野における質、アクセスの向上、コストの低減

2018年3月28日時点

Hub

ハブ事業

エコシステムの要をつくり、
ネットワークを繋ぐ

Hub 事業では、社会課題解決に貢献する事業者の発掘や育成、社会的
インパクト投資商品の開発や販売、社会的インパクトの評価などの
仲介機能を果たす中間組織を支援します。



2017 年度実績概要

プラスソーシャルインベストメント株式会社への出資 地域のための社会的インパクト投資の仕組み創りで協働

SIB 案件づくりの担い手の育成・支援

新しい案件づくりへの挑戦を支えるコミュニティの形成

15

2017 年度の主な実績としては、持続可能な地域社会の形成に寄与する
社会的投資の仕組みを創るプラスソーシャルインベストメント株式会社
(以下 PSI) に出資をしました。

日本全体における人口減少が加速して高齢化が進む中、若者を中心
として地方から首都圏への転入が続いており、首都圏と地域との経済
格差は拡大しています。地域の衰退に歯止めをかけるためには、地域
におけるお金の流れを変える必要があります。

PSI は、地域の活性化や課題解決に貢献する事業を発掘・育成し、
地域金融機関と連携しながら地域住民による投融資を促進することで、
地域でソーシャルイノベーションを誘発する資金循環モデルを構築し
ようとしています。

SIIF は PSI に出資することで、日本の地域における社会的インパクト
投資の先行モデル創りを支援し、PSI と社会的インパクト投資のエコ
システム構築に向けて協働していきます。

事例紹介：

プラスソーシャルインベストメント株式会社 (PSI) への出資



PLUS SOCIAL
Investment

出資の内容

SIIF 事業領域	Hub 事業（社会的インパクト投資の仲介機能を果たす組織の支援）
出資額	30,000 千円
出資する意義	<ul style="list-style-type: none">・地域社会づくりに資する新しいお金の流れの創出・地域の金融機関、住民、自治体など、社会的インパクト投資の新しい資金提供者や仲介機能を果たす組織の増加
出資の目標	5 年後までに、PSI の事業を通じて、 地域における社会的企業 50 社以上が社会的インパクト投資を受ける（5 年の累積） 各都道府県の地域金融機関 50 社が社会的インパクト投資に取り組む（5 年の累積） 個人（地域住民含む）による社会的インパクト投資額が 50 億円に及ぶ（5 年の累積） ⇒ 日本の地域において社会的インパクト投資が根付く

会社概要

組織名	プラスソーシャルインベストメント株式会社 (PSI)
本社所在地	京都市
代表者	代表取締役社長 野池 雅人、代表取締役会長 深尾 昌峰
職員数	8 名
設立年	2016 年

事業内容	<p>地域に貢献する社会的インパクト投資の仕組みづくり</p> <ol style="list-style-type: none">1. 地域の課題解決に資する事業者に出資をする金融商品の開発・販売<ul style="list-style-type: none">・地域事業者との協働による地域貢献型金融商品づくり2. 地域金融機関との連携事業<ul style="list-style-type: none">・地域金融機関の預金者に地域貢献型金融商品を窓口販売・地域の中小企業のソーシャルビジネス化を支援・地域金融機関との人材交流3. 社会的インパクト投資エコシステム構築事業<ul style="list-style-type: none">・社会的インパクト投資ポータルシステムの開発・運営
------	--

16

事例紹介：

プラスソーシャルインベストメント株式会社（PSI）への出資



PSIは、自然や人、知恵、文化など地域の多様な資本によって導き出された事業を「事業のカタチをした地域の資産」と捉え、「プロジェクトアセット」と呼んでいます。PSIは、日本全国各地域の協働先と共に、このような「プロジェクトアセット」を発掘もしくは創出し、社会的投資プラットフォームen.try [エントライ] を通じて投資家と繋いでいます。

PSIが2017年度に資金調達に成功したプロジェクトアセットの例

- ・塔下ため池ソーラー発電事業
- ・東近江市版SIB事業

事例紹介：

SIB案件づくりの担い手の育成・支援

SIBを成立させるためには、行政・民間資金提供者・事業者・第三者評価機関といった多様なステークホルダー間のコミュニケーションと利害の調整をしながら案件組成を行う中間組織の役割が重要になります。SIIFはそのような中間支援組織に対する支援の一環として、海外で実績のある中間支援組織を招聘し、研修を開催しています。

案件組成支援の実施

SROIネットワークジャパン、日本ファンドレイジング協会、ケイスリーの三社に対して、業務委託にて案件組成の支援を実施。

これらの組織が案件組成を担った案件として、来年度に池田市（フリースクール）、多摩市（糖尿病性腎症重症化予防）、大阪府（里親委託支援）等で導入が予定。



18.

中間支援組織に対する研修実施

2017年9月5日～7日で、Third Sector Capital（米大手中間支援組織）からKevin Tan氏を招へいして、シンポジウムならびに中間支援組織向けの研修を実施。

シンポジウム約80名、研修約20名が参加。研修では、案件組成プロセスの質の向上を目的に、1日7時間×2日間の集中的な研修を実施。



事例概要



PLUS SOCIAL
Investment

17.

Think Tank シンクタンク事業

知識を共創し、循環させ、
社会変革を誘発する

Think Tank 事業では、社会的インパクト投資の促進に資する市場環境を整備していくために必要な調査研究および政策提言を行います。



2017 年度実績概要

社会的インパクト評価イニシアチブの活動推進

イニシアチブの共同事務局の一員として、社会的インパクト評価の文化醸成、ガイドラインや評価ツールの作成といった実施の支援、事例の蓄積といった取り組みを実施。2017年6月に実施した Social Impact Day 2017 には多様な業界から約 200 名が参加。

The Global Steering Group for Impact Investment (GSG) の活動推進

GSG 議長のロナルド・コーベン卿を招いた社会的インパクト投資フォーラムを実施。GSG 国内諮問委員会の事務局として会合の運営の他、日本の社会的インパクト投資の現状レポートを作成・発表した。

社会的インパクト評価とは

社会的インパクト評価とは、「社会的インパクト・マネジメント」を実践するための評価で、事業の成果を可視化するために行います。社会課題解決や社会的価値の創出を目的とする事業が、事業による社会的インパクトを向上させ事業目的を達成してゆくためには、「課題解決につながっているのか」、「どういった価値を生み出しているのか」といった事業の成果に関する情報が不可欠です。社会的インパクト評価イニシアチブでは、そうした事業の成果に関する情報に基づき PDCA を回してゆくことを「社会的インパクト・マネジメント」と呼んでいます。社会的インパクト評価は、ロジックモデルの作成と KPI の設定、データ収集と分析等を通じて、事業の成果に関する情報を提供し、事業目的の達成に向けた PDCA サイクルの実践を支援することができます。



事例紹介：

社会的インパクト評価イニシアチブ (SIMI)

社会的課題解決の担い手である事業者等が、自らの生み出す「社会的な価値」=「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。また、社会的インパクト投資家や運用機関も自らの投資が生み出す社会的インパクトを理解し、投資家等に説明する必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative) が、2016年6月に設立され、SIIF はその共同事務局の一員を務めています。本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政など様々な分野の人々が連携して、日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるための具体的なアクションを行っています。2017年5月29日現在、135団体が参加しています。



ロードマップのアクションプラン実施

- ・ 2016 年度に SIMI で策定したロードマップのアクションプランを実行
- ・ SIIF は特にインフラ整備に関わる「ガイドライン」と「アウトカム・指標ツールセット」の策定に注力
- ・ 「アウトカム・指標ツールセット」は今年度は介護予防、防災、子育て支援の分野で作成

Social Impact Day 2017 の実施

- ・ 2017 年 6 月 29 日に Social Impact Day 2017 を実施
- ・ NPO や企業などの事業者を中心に約 200 名が参加
- ・ ロードマップとアクションプランの発表を行うとともに、国内外の事例共有を実施（オーストラリアから登壇者を招へい）

事例紹介：

The Global Steering Group for Impact Investment



21
GSG の前身は、2013 年に当時の G8 サミット議長国であった英国のキャメロン首相の発意により G8 各国に設立された「G8 社会的インパクト投資タスクフォース」です。2015 年より G8 以外の各国にメンバーを拡大し The Global Steering Group for Impact Investment (通称 GSG) に移行し、現在 16 のメンバー国で国内諮問委員会が立ち上がっています。

SIIF は GSG 国内諮問委員会の事務局を務め、GSG 本部や各国内外諮問委員会と連携をしながら、世界および日本において社会的インパクト投資が普及していくために必要な調査研究や政策提言を行っています。



GSG summit 2017@ シカゴ

2017 年 7 月の GSG summit 2017 では 30 ヶ国以上から 550 人が招待参加し、社会的投資のトップランナーが集結。日本からも国内諮問委員会関係者 10 名程度が参加。2020 年を Tipping Point として各国が連携して社会的インパクト投資を進めていこうという戦略計画の合意。日本の休眠預金活用の法案成立が大きな関心に。



社会的インパクト投資現状レポート 2017 発行

2017 年度の社会的インパクト投資の日本における市場規模、最新事例、2015 年に提出された 7 つの提言の進捗状況をレビューした最新レポートを発表。2017 年の市場規模は少なくとも 718 億円と推計され、昨年から 2 倍以上に成長。新生企業投資や三井住友銀行等の大手金融機関参入が注目される。



社会的インパクト投資フォーラム 2018 開催

2018 年 2 月 19、20 日の二日間、GSG 議長のロナルド・コーベン卿の来日に合わせてフォーラムを実施。金融機関や企業を中心に 300 人超が参加。コーベン卿は菅官房長官、西村副官房長官、森金融庁長官、上川法務大臣等にも面会し、政府においても社会的インパクト投資の推進をアピールした。



22

組織概要



財団概要

名称	一般財団法人社会的投資推進財団 Japan Social Impact Investment Foundation
設立年月日	2017年3月17日
目的	当法人は、教育、医療、福祉、環境、地域コミュニティ等に係る課題解決を目的とした投資行動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や官民連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的とする。
事業	当法人は、上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 社会的インパクト投資に関する調査研究、人材育成及び普及活動 (2) 社会的事業に対する出資・融資・保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践 (3) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

23

24

役員・評議員

役員

代表理事	青柳 光昌	常勤
常務理事	工藤 七子	常勤
理事	大野 修一	笹川平和財団 理事長
監事	五十嵐 裕美子	五十嵐綜合法律事務所 弁護士

評議員

北川 正恭	早稲田大学マニフェスト研究所 顧問
堀内 勉	多摩大学大学院 特任教授
尾形 武寿	日本財団 理事長
川本 裕子	早稲田大学大学院ビジネススクール 教授



財務状況

正味財産増減計算書

I 一般正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部
1. 経常増減の部	受取民間助成金 180,000,000
(1) 経常収益 受取寄付金 2,218,500	一般正味財産への振替額 △ 111,328,192
事業収益 111,328,192	当期指定正味財産増減額 70,890,308
受取補助金等振替額 811	指定正味財産期首残高 33,000,000
受取利息 118,911,413	指定正味財産期末残高 103,890,308
経常収益計	
(2) 経常費用	
事業費計 90,313,856	
管理費計 28,416,757	
経常費用計 118,730,613	
評価損益等調整前当期経常増減額 180,800	
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益 0	
(2) 経常外費用 0	
税引前当期一般正味財産増減額 180,800	
法人税、住民税及び事業税 180,800	
一般正味財産期首残高 6,277,943	
一般正味財産期末残高 6,277,943	

2017年4月1日から2018年3月31日まで (単位:円)

III 正味財産期末残高
110,168,251

貸借対照表

I 資産の部	II 負債の部
1. 流動資産 10,388,013	1. 流動負債 4,110,070
2. 固定資産	固定負債 0
(1) 基本財産 3,000,025	負債合計 4,110,070
(2) 特定資産	
事業運営平衡基金 30,000,254	
投資事業等積立預金 18,694,851	
有価証券 52,195,178	
特定資産合計 100,890,283	
固定資産合計 103,890,308	
資産合計 114,278,321	
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産 民間助成金 101,671,808	
寄付金 2,218,500	
指定正味財産合計 103,890,308	
2. 一般正味財産 6,277,943	
正味財産合計 110,168,251	
負債及び正味財産合計 114,278,321	

2018年3月31日現在 (単位:円)